



第4期中長期計画 (案)の概要

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター

理事 小山 修

平成28年1月27日



重点事項① 研究開発成果の最大化に向けた 研究マネジメント改革

PDCAサイクルの強化

【第1-1-(1)、第1-1-(2)】

- 工程表に基づく研究課題の進行管理や評価軸に照らした研究課題の評価
- 研究資源を的確に配分するシステムの構築・運用 等

目的基礎研究の推進

【第1-6-(1)】

- 技術シーズの創出や異分野融合による新たな研究展開、先駆的研究としての発展可能性を重視した研究の推進

協力の促進、社会実装の強化等

【第1-2、第1-3、第1-4】

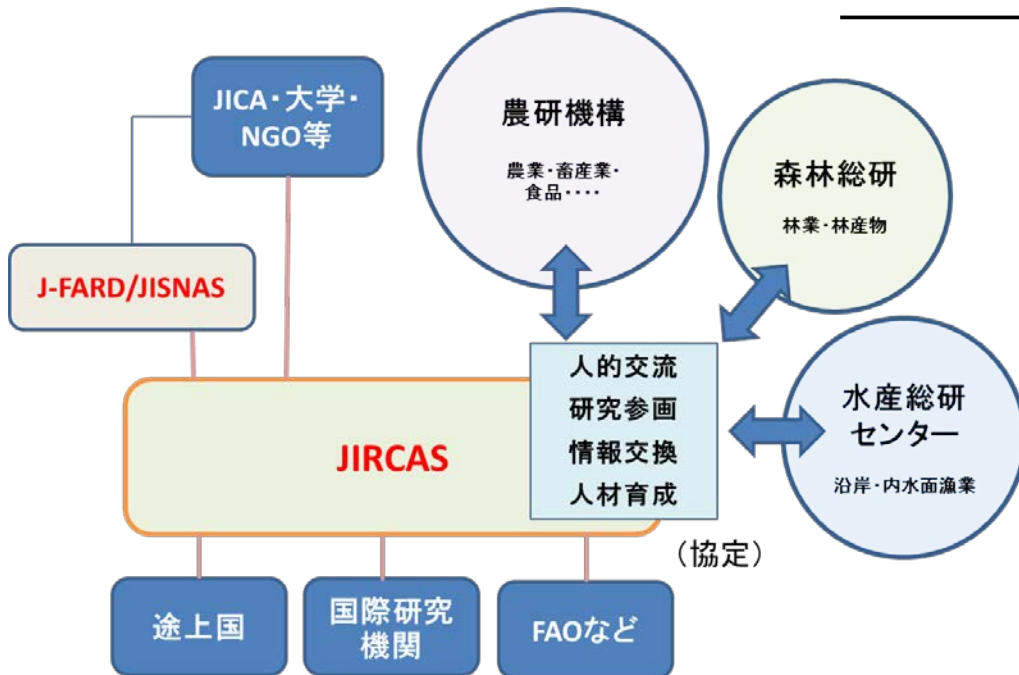
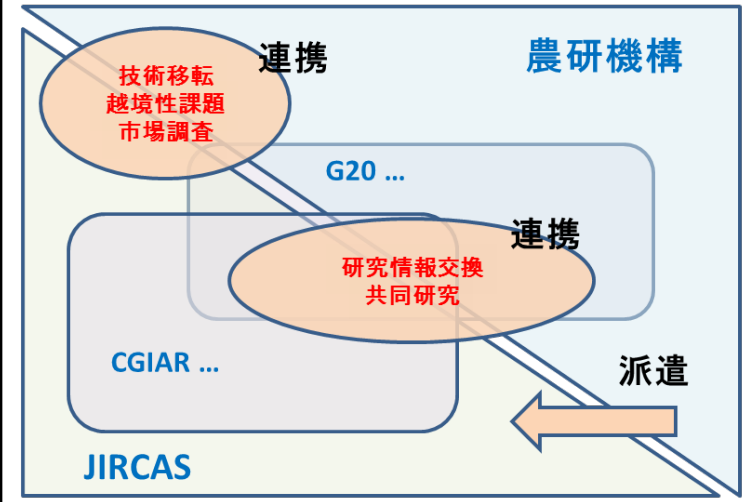
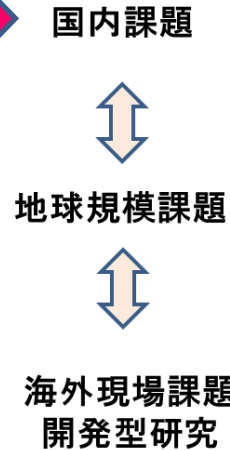
- 農研機構等との協力関係の強化
- 知的財産マネジメントに関する基本方針の策定と運用
- 広報戦略の策定と戦略的な広報活動

	依頼出張の実績(件)			
	H23	H24	H25	H26
農研機構	21	21	22	21
生物研	-	1	1	1
農環研	6	4	2	1
水研	5	3	6	2
森林総研	6	14	5	7

	共同研究の実績(件)			
	H23	H24	H25	H26
農研機構	6	8	11	11
生物研	1	2	2	1
農環研	2	2	1	1
水研	1	1	1	-
森林総研	-	-	-	-

国際研究の連携・分担(イメージ)

技術シーズや人材活用を含めた協力関係を一層強化し、各法人の有する研究資源を活用した共同研究等を効率的に推進。



JIRCASの立ち位置(イメージ)

我が国における国際農林水産業研究を包括的に行う唯一の試験研究機関として、関係機関との連携体制を強化。

重点事項② 政府方針に則した開発途上地域における研究開発



【第1-6-(1)、別添】

1. 開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発

- 農業分野からの温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対処するための技術開発
- 不良環境下における作物の持続的安定生産のための資源管理技術
- 生物的消化抑制作用を活用するための技術開発



2. 熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発

- アフリカの食料問題の解決に貢献する作物の安定生産技術の開発
- 低肥沃土や乾燥等の不良環境に適応可能な作物及び育種素材の開発
- 国境を越えて発生する作物病害虫の防除技術の開発



3. 開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発

- 地域食料資源の評価と高付加価値化に必要な加工・流通技術の開発
- 農産廃棄物等の未利用バイオマスの高度利用技術の開発
- アジアの中山間農村の多様な資源や森林資源、水産資源の活用技術の開発



重点事項③ 法人のガバナンス強化

内部統制システムの構築

【第4-1-(1)】

- 役職員の担当業務、権限及び責任の明確化
- 役員会及び運営会議等による理事長の意思決定の補佐
- 指揮命令系統の明確化と迅速な周知・実施体制の整備
- 研究活動における不適正行為を防止するためのリスク管理体制の整備

コンプライアンスの推進

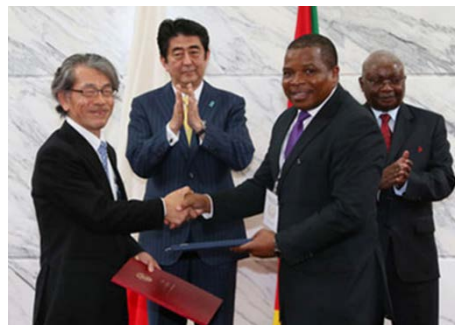
【第4-1-(2)】

- 法令遵守や倫理保持に対する役職員の意識向上を図るための教育訓練の実施
- 研究活動における不適正行為を防止するための職員教育及び体制整備

重点事項④ 我が国の国益への貢献

➤ 科学技術外交への貢献【第1-2、別添】

- 国際機関等との連携・調整機能の強化
- 情報及び人的交流の推進
- アフリカ開発支援に係わる研究開発



安倍総理臨席の下、モザンビーク国立農業研究所とMOUを締結
(平成26年1月)



モザンビークでの共同研究

➤ グローバル・フードバリューチェーン戦略への貢献【第1-2-(2)、別添】

- 食料需給、フードシステム等に関する現状分析、将来予測等
- 国際的な情報の継続的、組織的、体系的な収集整理及び提供
- 開発途上地域におけるフードバリューチェーン構築のための研究開発

➤ 国益に直結する研究課題の推進【別添】

- 国境を越えて侵入する移動性害虫の防除技術の開発
- 日本企業と連携した農産廃棄物等の高度利用技術の開発

➤ ジーンバンク事業や国内向け品種育成事業等への協力【第1-2】

➤ 我が国の企業、行政機関等に対する情報提供及び現地での支援【第1-2-(2)】

➤ J-FARDの運営による組織的な情報交流の強化【第1-2-(2)】



日本企業(IHIグループ、新日鉄住金エンジニアリング、出光興産等)との現地実証試験を開始